

(案)

長岡市スポーツ施設 ストック適正化計画

11/1/2024

1

計画策定の背景

長岡市内のスポーツ・レクリエーション施設は軒並み老朽化を迎え、年々増え続ける修繕等に対して必要な財源を確保できておらず、今後も大規模改修による経費増大が見込まれている。少子高齢社会により、地域ごとに求められるスポーツ施設の量や質も変化しており、限りある財源の中で、スポーツ振興課が所管する90近くの施設をこれまでと同様に維持していくことは非常に困難な状況にある。

近年の物価・光熱水費の高騰などにより、管理運営費は増加傾向にあるものの、指定管理施設の利用料金収入は減少してきており、指定管理者委託料の増額補填も喫緊の課題となっている。

11/1/2024

2

策定の趣旨

持続可能なスポーツ施設環境(全市的な視点からの配置)を維持するための計画として策定、活用していく趣旨から、スポーツ振興と相対する施設の廃止縮小について、ハード面(施設環境)からスポーツを取り巻く要素を洗い出し、各地域の人口動態などとも結びつけ施設の現状を一律の指標で評価するもの

11/1/2024

3

計画の位置付け

1 「長岡市公共施設等総合管理計画」

に基づく「個別施設計画」

2 長岡市スポーツ推進計画

「推進項目 4-3 スポーツ施設

・環境の充実」に基づく計画



11/1/2024

4

計画策定の体制

1 「長岡市スポーツ施設ストック適正化計画策定委員会」の設置

委員長	篠田 邦彦
副委員長	石坂 陽之介
委員	上杉 栄美
委員	土江 由紀
委員	渡邊 重仁

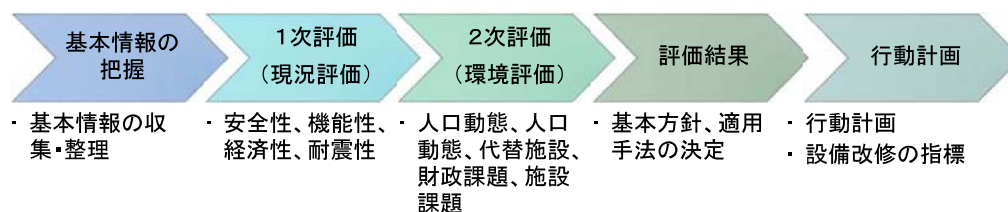
2 長岡大学による計画策定支援

経済経営学部 教授	山川 智子
経済経営学部 准教授	牧野 智一
地域連携研究センター 主任	小田原 弘貴

11/1/2024

5

評価スキーム



11/1/2024

8

行動計画 ～設備改修の指標結果～

設備改修の指標	施設数
長寿命化・利便性向上	29
安心安全、当面の施設維持に必要な部分のみ改修	51
安心安全に直結する改修	20
その他(廃止施設等)	6

※「長寿命化・利便性向上」の施設については、今後実施していく、使用料体系の見直しに伴い、使用料を徴収する施設と想定している。

11/1/2024

19

施設のあり方 ～施設の多種目・多用途化～

- ・専用施設や利用者数確保に苦慮している施設については、専用種目の活動を妨げない範囲において他種目での活用、スポーツに限らずイベントや講習会など多用途での活用など柔軟に対応し、より多くの市民にスポーツ・レクリエーション施設を活用してもらう。
- ・利用者は、健康志向の方からアスリートまで多岐にわたるため、ある特定の団体や競技が独占することなく、公の施設として様々な志向・目的の利用者が分け隔てなく使用できる施設を目指す。
- ・スポーツ・レクリエーションの種類も多岐にわたり、活動の場を求める要望が寄せられているが、新たな施設整備には時間も経費もかかるため現状施設の転用を軸に活動の場を提供し、市民が求めるスポーツ・レクリエーションの活動機会を確保していく。

11/1/2024

20

施設のあり方 ～スポーツ施設の受益者負担～

将来にわたり施設を維持していくには、設備改修・管理運営費の確保など、受益者負担は必須である。特に指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者の運営に直結する課題となっている。

しかしながら、合併以前から各地域においてスポーツ振興施策として減免基準を定め、市民のスポーツ活動を推進してきた背景があり、地域・施設ごとに受益者負担に対する考えに大きな違いがあることも事実である。

当該計画は、全市的な位置付けで施設の存続等を考えていくため、使用料・減免基準についても地域・施設ごとに全市的な考え方で整理を行う。

11/1/2024

21

施設のあり方 ～財源確保～

今後の施設維持管理のためには、施設使用料だけでは、財源確保は困難であるため、施設を活用した広告掲載やネーミングライツ導入を検討し、施設の有効活用を行い財源確保に努めていく。

※大規模大会（商用利用可能）が開催できる施設を中心に検討していく。

例：市民体育館、みしま体育館、悠久山野球場（広告掲載実施済）、
陸上競技場、ニュータウン運動公園、希望が丘テニス場、希望が丘プール等

11/1/2024

22

施設のあり方 ～施設管理体制～

指定管理制度・業務委託・直営という3つの体制で施設管理を行っているが、現在の管理体制を将来にわたって継続し続けることが必ずしも施設の適正な運営につながるとは限らないため、管理体制を見直す必要がある。

(例)

・指定管理施設において、スポーツ施設は利用料金制度を導入しているが人口減少していく中で、将来的な利用者数は減少は避けられない。指定管理者の努力だけでは収入の増加に結び付かない施設は利用料金制度を採用しないこと

・直営施設等において、ICT化導入による申込・支払・管理体制の無人化

11/1/2024

23

総括

スポーツ・レクリエーション施設を一律の評価項目で数値的に評価することで施設の現状を可視化した結果である。

施設の維持・廃止については、競技人口、市民ニーズ、地域住民の思い等を考慮して決定することが不可欠である。

今後は、施設改修や指定管理施設の更新、課題が発生した際の対応など、施設の将来に関わる場面では利用実態を適切に把握し、将来にわたり施設を維持する必要性を判断し、維持・廃止について検討していく必要がある。

11/1/2024

25